

3 持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築

事項	23年度を取組内容
事項3-③ 外郭団体等のあり方検討	
<p>【趣旨・目的】 外郭団体等について、個々の団体の役割、出資・出捐比率の程度をもとに、人的関与の有無、財政的関与の度合いなどから本市の関与のあり方を精査するとともに、今日的な視点から改めて全団体の存在意義、事業内容の検証・見直しを行い、解散、統廃合、関与の見直しによる指定解除、監理のあり方の見直し等を行う。</p> <p>【取組の考え方(戦略)】 ・外郭団体等の本市のまちづくりに果たす役割、存在意義について、今日的視点で一から検証し、見直す。 ・検証・見直しにあたって、外郭団体自らの提案を受けて見定める手法や団体としての業績評価等を導入する。 ・今後の外郭団体のあり方として、ターミナルなどの活性化の核として企画事業を展開する。</p> <p>(例) ・大阪地下街(株)、(株)大阪市開発公社等については、管理会社から、商都大阪にふさわしい賑わいの空間を生み出す企画事業など、地域の活性化への寄与について検討する。 ・団体の存在意義については団体の役割、今後の使命などを業務目標とあわせて情報公開する。 ・団体の方向性・監理のあり方を示すとともに、団体数、派遣職員・本市OB役職員数、競争性のない随意契約委託料等の見直しについては、23年3月に策定した「外郭団体改革計画」に基づき、引き続き取組を推進する。 ・団体職員については、団体の新たな役割推進の担い手として、民間部門からの雇用機会の増進を図る。 ・港湾局所管団体の持株会社化を視野に入れた検討・取組を進める。 ・団体資産の有効活用に取り組む。なお、(株)大阪市開発公社におけるグループファイナンス事業資金約94億円については、22年度回収済。</p>	<p>・平成23年3月に策定した「外郭団体改革計画」に基づき、団体数及び派遣職員数、市OB役職員、委託料の見直し等の各取組を進める。</p> <p>・外郭団体への業績評価制度の導入を図るほか、団体の資産調査を行いその有効活用方策を検討し、可能なものから平成24年度予算に反映する。</p>
<p>【成果目標】 団体数 ・平成22年7月時(118団体)を1/3以下に 業績評価制度 ・平成23年度導入 派遣職員 ・平成22年7月時(315人)を1/2以下に 市OB役職員 ・最低限必要な役員39ポスト(固定化することなく、団体改革の進捗状況にあわせ適宜見直し)以外は公募制とする。 ・職員として再就職の65歳超の本市OB職員については、1年以内の解消をめざす。 市OB役員報酬 ・上限900万円～630万円に引下げ 委託料 ・外郭団体等への委託料総額3割削減、競争性のない随意契約5割削減(21年度決算比)</p>	<p>【業績目標】 ・平成23年3月に策定した「外郭団体改革計画」に基づき、団体数及び派遣職員数、市OB役職員、委託料の見直し等の各取組を進める。</p> <p>・外郭団体への業績評価制度の導入を図るほか、団体の資産調査を行いその有効活用方策を検討し、可能なものから平成24年度予算に反映する。</p>

24年3月末までの主な取組	業績目標の達成状況	戦略の進捗状況の評価	次年度以降の課題	課題への対応に向けた次年度以降の取組の方向性と取組内容
<p>団体数 ・平成24年3月時 72団体(▲46団体) 資産調査、業績評価の導入</p> <p>派遣職員 ・平成23年7月時 264人(▲51人)</p> <p>市OB役職員 ・最低限必要な役員ポストの見直し 35(▲4) ・一般的な役職員について公募手続開始</p> <p>市OB役員報酬 ・上限額を900万円～630万円に引下げ ・外郭団体などの常勤役員報酬の自主的開示を要請</p> <p>競争性の無い委託料削減 ・平成22年度決算時 321億円(▲66億円)</p> <p>外部有識者会議の拡充 ・外郭団体評価会議委員に経営戦略の精通者3名を新たに委嘱</p>	<p>①</p>	<p>外郭団体改革については、団体数見直し、市派遣職員引き上げ及び委託料削減など一定の成果をあげている。</p>	<p>外郭団体については、外郭団体評価会議などにおいて、個別団体ごとに廃止、民営化、広域化などの観点により、一から抜本的に見直しを行っているところである。</p>	<p>・外郭団体について、個別団体の方向性、いわゆる天下りや派遣職員のあり方、市からの競争性のない随意契約についてゼロベースで見直し。 ・市政改革プランに「団体数削減」「派遣職員の引き上げ」「競争性のない随意契約の見直し」「補助金等の見直し」を記載。</p>